

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	<input type="checkbox"/>	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	定期的にミーティングを行い、現状を確認し意識付けを行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3					16.1 16.2 16.7			
	<input type="checkbox"/>	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	定期的にミーティングを行い、現状を確認し意識付けを行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8						16.1			
	<input type="checkbox"/>	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、テレワークの実施など多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている								8.5 8.8									
	<input type="checkbox"/>	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・現時点では外国人労働者はいない ・人種・国籍等の差別を禁止している				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	<input type="checkbox"/>	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	ヒアリ・ハット事例についての研修会や、医療安全についての検討会などを実施している。			3					8									
	<input type="checkbox"/>	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・【予定】メンタルヘルスに対応した休職規程等を整備する			3														
	<input type="checkbox"/>	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・女性が働きやすいように、定期的な会議を開催し、環境整備に努める。 ・定年以降の嘱託社員の処遇・労働条件を整備し、働きやすい環境の提供					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	<input type="checkbox"/>	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している（国家資格研修、漢方や化粧品等新たな分野の研修会、薬剤師会等を通じた研修会の参加費の免除など）				4	5.5			8	9								
	<input type="checkbox"/>	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う					5.5			8.5	10.2 10.3								
	<input type="checkbox"/>	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	人間ドッグ受診、インフルエンザ予防接種の対応を促進し、受診者に対して補助金の支給をしている。			3					8									

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）